

# 地域と学校，地教委が協働した子ども育成システムの構築 —X 町版の学校運営協議会による「町の子ども像」の形成—

近藤 史恵<sup>1)</sup>，藤中 雄輔<sup>2)</sup>

1) 高知大学大学院総合人間自然科学研究科教職実践高度化専攻 院生

2) 高知大学大学院総合人間自然科学研究科教職実践高度化専攻

## Establishment of a child development system through collaboration between local communities, schools, and local boards of education : Formation of the "Image of Town Children" by the Town School Management Council of Town X

KONDO Fumie<sup>1)</sup>, FUJINAKA Yusuke<sup>2)</sup>

1) Program for Advanced Professional Development in Teacher Education,

Graduate School of Integrated Arts and Sciences, Kochi University, Graduate student

2) Program for Advanced Professional Development in Teacher Education,

Graduate School of Integrated Arts and Sciences, Kochi University

### 要 約

X 町では，コミュニティ・スクール（CS）導入後 10 年を経過した現在，全国的な課題と同様の学校運営協議会の形骸化が見られている。そこで，X 町の学校運営協議会では，「町全体で育てたい子どもの力」に基づく熟議を行い，学校・家庭・地域・地教委の役割を整理した。そして，学校と地域のニーズの重なる「中学生の職場体験学習」に着目し，社会に開かれた教育課程への参画を通じた CS の波及効果を検証した。実践の結果としては，学校運営協議会の運営力の向上をはじめとして，教員，家庭，地域住民の意識の高まりや，連携協働の好循環，子どもにもたらす効果が明らかになった。また，学校ガバナンスとソーシャル・キャピタルの双方にまで関わるコミュニティ・スクールに発展させるためには，とりわけ学校，家庭，地域をつなぐ行政（地域の教育委員会）の役割が大きいと推察された。

キーワード：コミュニティ・スクール，学校運営協議会，熟議

### 1. はじめに

VUCA の時代の学校教育には，子どもたちに基礎的・基本的な知識や技能を身につけさせるだけでなく，社会の一員としての資質や能力を育むことが求められている。このように学校教育が担う役割は益々拡大してきており，学校の力だけでは子どもたちの多様なニーズや課題に対応することは困難になってきている。現在の学校教育の役割が，家庭教育や社会教育の範疇まで拡大している中，学校と家庭，地域，教育委員会（以下，地教委）の連携・協働の在り方について整理し，子どもたちの学びや成長を支える「地域とともにある学校教育」について再考する必要性がでてきていると言えよう。

本研究では，コミュニティ・スクール（以下，CS）における学校運営協議会（以下，協議会）の仕組みを活用

することにより，学校・家庭・地域・地教委が協働した子ども育成システムの構築を図ることを目的としている。なお，データの収集及び分析にあたっては，学校長にデータの中で個人が特定されないこと，及び研究以外の目的でデータを使用しない旨を伝え承諾を得ている。

#### (1) CS の歴史的経緯

不登校やいじめ問題，低学力問題等，公立の小・中学校が本来の役目を十分に果たせず学校の運営改善が強く求められる中，平成年代に入る頃から中央教育審議会の答申等で再び地域に根差す特色ある学校づくりや，学校の自主性・自律性が強調されるようになった。これを踏まえて，各地の学校でも再び地域社会に目を向けて教育課程や学校運営を見直そうという動きが広がった。

こうした状況のなか、1998年の中央教育審議会答申<sup>(1)</sup>では、地域住民の学校運営への参画を図るため「学校評議員制度」の導入を提言し、2000年に文部科学省は学校教育法施行規則の中に「学校評議員制度」の規定を設けた<sup>(2)</sup>。我が国で初めての地域住民が学校運営に参画する制度と言われる。さらに加えて2000年の教育改革国民会議においては「新しいタイプの学校（CS等）」の設置が提言されている<sup>(3)</sup>。

その後、実践研究校の試みを踏まえて2004年の中央教育審議会答申では「学校運営協議会」によるCSの提言を行い<sup>(4)</sup>、同年6月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正により正式に導入されることとなった<sup>(5)</sup>。さらに、2017年の法改正で、教育委員会に設置の努力義務が課せられた<sup>(6)</sup>。

制度化されたCSの特徴としては、地域の力を学校運営に生かす「地域とともにある学校づくり」を推進することである。これにより、子どもが抱える課題を地域ぐるみで解決する仕組みを構築し、質の高い学校教育を実現しようとするものである。

協議会の具体的な権限としては、学校運営基本方針の承認、学校運営について意見を述べること、教職員の任用について意見を述べることとされている。

## (2)これまでのCS導入による成果と課題

中央教育審議会は、「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について（2015）」の中で、「未来を作り出す子どもたちの成長のために学校のみならず地域住民や、保護者等も含め、国民一人一人が教育の当事者となり、社会総がかりでの教育の実現を図るということであり、そのことを通じ、新たな地域社会を作り出し、生涯学習社会の実現を果たしていくということである。」と述べている<sup>(7)</sup>。

そして、2022年コミュニティ・スクールの在り方等に関する検討会議により示された、「コミュニティ・スクールの在り方等に関する検討会議 最終まとめ」によれば、「保護者や地域住民等による学校運営の基本方針の承認等の権限や機能を効果的に使った取組により、教育課程の改善・充実や特色ある学校づくりのほか、地域づくり等にも効果が発揮されている。」と述べている。さらに、「CSの導入により学校と地域が育てたい子ども像や学校が抱える課題等を共有し、協議を重ね、保護者や地域住民等の参画による多様な活動の実施などを通して学校運営上等の諸課題解決に効果的な取組が見られる。」と

述べている。

しかしながら、最終まとめは、「導入の取組状況に自治体間や学校種間で差が見られること、CSを導入したものの十分な協議が行えていないことなどの課題もある。」とも指摘している<sup>(8)</sup>。その結果、地域は学校との認識や考え方の違いを感じ、また、学校は地域の思いに負担感・不満を抱いてしまって、お互いが貸し借りの状況で運営されていると言える。学校と地域が、ともに育てたい子ども像に向けてお互いに当事者となり、共通の目標に向かっていくために、今後のCSの推進の方向性としては、学校と地域の両者に大きく関わっている地教委が、教育長のリーダーシップの下、学校等を伴走して継続的に支援するなど、CSについての権限と責任を有する教育委員会が主体的・計画的に取り組むことが強く求められている。

また、貝ノ瀬らはCSについての大切な要素として、「学校と家庭・地域の双方向性を高めること」と述べており、双方向性を高めるためには、ビジョン・交流・コミュニケーションなどが重要であることを示唆している<sup>(9)</sup>。しかし、協議会の役割が学校ガバナンスとソーシャル・キャピタルの双方にまで関わる研究は僅少であることから、本研究では、協議会の機能の向上による子ども、学校、家庭、地域、地教委にもたらすCSの波及効果について捉えることは、全国的にみられる協議会の形骸化の問題の解決の糸口を見つけるために意義深いものであると考える。

## (3)高知県の動向

高知県では、国が導入した「学校評議員制度」とは別に1997年から始まった県独自の教育改革「土佐の教育改革」における取り組みの柱の一つとしての「開かれた学校づくり」において、①市町村における地域教育推進協議会の設置（1999年）、②学校単位に「開かれた学校づくり推進委員会」の設置（1997年）、③地域教育指導主事の市町村派遣（1997～2005年）、という3つの具体的施策として展開された。高知県の「開かれた学校づくり推進委員会」の特徴は、教職員や児童・生徒等の学校組織内部の関与を認める一種の協議会方式がとられた点にあった<sup>(10)</sup>。国の学校評議員が、「合議制の機関ではなく一人一人がそれぞれの責任において意見を述べる。」参与のような存在として位置付けられたのに対して、高知県の場合は当初から会議体としての「開かれた学校づくり推進委員会」が県内の全ての校種に常置され、構成員や話し合う内容も学校が独自に決める方式がとられて

きた。しかしながら，学校と自治体内の各関係団体との連携を担うコーディネーター役として「地域ぐるみ教育」を推進した地域教育指導主事が，県財政縮減の煽りをうけて 2005 年度末に廃止され，1997 年度以来 10 かに及んだ改革そのものも 2006 年度をもって発展的に解消された。

その後，国の動向を踏まえ，高知県は第 3 期高知県教育振興基本計画（以下，「基本計画」）の基本方針Ⅳ「地域との連携・協働」において，地域社会との様々な関わりを通じて，子どもたちにこれからの時代に必要な力や地域への愛着・誇りを育むとともに，地域コミュニティの核として魅力のある学校づくりを進めるためには，学校と地域との連携・協働の体制の構築が不可欠であると述べている。その具体的な方策として，学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみで子どもを育てる仕組みである地域学校協働本部の設置促進や，CS の導入促進等の取組を積極的に進めている。CS の設置状況は高知県調査（2022）によると，小・中学校 53.8%，高等学校 51.5%，特別支援学校 100%となっており，2023 年度末までに 100%を目指している<sup>(11)</sup>。全国導入率 42.9%（2022）に比べ，高知県は若干導入率が上回っている状況である<sup>(12)</sup>。

また，国が推進している CS と一体的な取り組みが求められている「地域学校協働本部」については，2017 年度に基本計画に基づき，高知県版地域学校協働本部への展開がされている。高知県版地域学校協働本部の 3 要件は，①より充実した地域学校協働活動の実施（4 種類以上の地域学校協働活動を実施），②学校と地域との定期的な協議の場の確保，③民生・児童委員を必置し，参画による見守り体制の強化である<sup>(13)</sup>。2022 年度の県内の導入率は，地域学校協働本部 96.4%，高知県版地域学校協働本部 91.6%となっており，全国における CS 導入の平均値を大きく上回っている<sup>(12)</sup>。

## 2. 主題設定の理由

### (1)X 町の CS の現状

研究における介入対象は，高知県内の人口 3,500 人規模の X 町が主管する公立学校である A 小学校及び B 中学校の協議会である。A 小学校，B 中学校は施設一体型の小中連携校であり，協議会を合同開催している。A 小学校は約 150 名，B 中学校は約 70 名の小規模校である。

X 町では，小学校と中学校が町内で一小一中に統合するにあたり，町教育委員会の示した教育方針として，  
①地域の協力を得ながら，小中学校と進む中で同じ集団

で過ごすことから，人間関係能力の育成のため地域の大人たちが積極的に子どもたちと関わる取組の推進

②生涯を通して，自分の考えを広げたり深めたりするための読書の推進

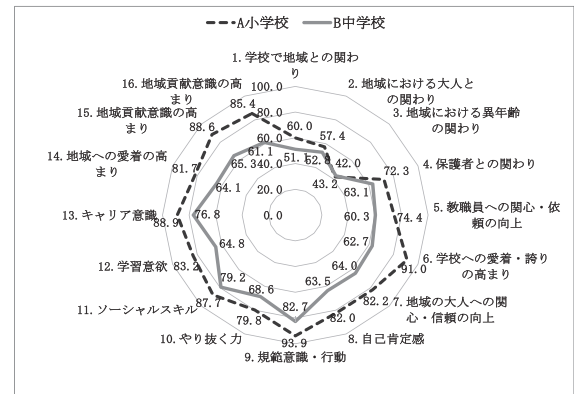
という 2 つの柱で町教育委員会を中心に，学校と地域との連携・協働を推し進めてきた。

そのような取組の進む中，2008 年に地域学校協働本部が先行的に設置され，2013 年には CS が設置された。地域の力が強く協力的な土台のある地域のため，学校支援活動が活発になされ，学校と地域の強い連携・協働関係が構築されていた。しかし，現在の X 町の協議会は，CS に早くから移行したが，CS の役割の一つである学校経営計画等，学校側の説明が会議時間の半分以上を占めており，学校運営に関する説明をして理解を求める要素が強い。そのため，委員が所属している団体等の代表としての積極的な学校教育への参画の発言には温度差がみられる。また，開かれた学校づくり推進委員会で培ってきた子どもの参画については，児童会生徒会による取組紹介が年 1 回協議会で行われるだけの形式的な参加に留まっている現状がある。

また，管理職へのインタビューでは，学校統合以前から地域が協力的であるので，改めて協議会で学校活動への支援について議論しなくとも学校運営が成立している現状から，学校側としては協議会の役割を十分見いだせないことや，協議会における地教委の役割が明確でないことへの疑問の声が聴かれた。

CS の波及効果を測定するために行った地域学校協働活動調査（2022）や，CS ポートフォリオ調査（2022）<sup>(14)</sup>からは，多様な協働活動が行われている A 小学校に比べて，B 中学校は量的にも質的にも限定的であり，子どもたちへの波及効果も弱いことが明らかになった（図 1）。

図 1 CS ポートフォリオ（子ども）（2022, 10 月実施）＊校種別



2021 年度から 2022 年度にかけて継続して協議会委員に任命された 4 名の委員を対象に，CS ポートフォリオ



(2022, 6月)による実態調査を行ったところ、「熟議度」や「実行性」が十分確保できているとは言えない結果となり、協議会の運営上の改善の必要性が裏付けられた(表1)。いわば、上記で述べた全国的な課題と同様の状況が見られるといえるであろう。

表1 CSポートフォリオ(協議会) 4件法 (n=4)

【熟議度】	2.35	【実行性】	2.90
協議会で議論すべき課題の選定、議論の企画段階から関与することがある	1.75	学校長の主導で、協議会の内容が有意義になったと感じることがある	3.00
学校側の提案事項を承認するだけでなく、より良い学校運営のために建設的に議論する	2.75	協議された事項の実行にあたり、学校長は期待される役割を果たしている	3.25
当初の議案が、議論によって変更・改善されることがある	2.00	議論の結果、各主体(学校・保護者・地域の大人等)が実行すべきこと・役割分担が明確になっている	2.50
協議会で決定して、実施した取組に対して、振り返りや内省を行う時間がある	2.50	協議会で議論した活動に自ら参加したり、活動の一部を担ったりすることがある	2.75
学校評価などの各種の評価結果を活かした改善について、議論が行われている	2.75	協議された事項の実行にあたり、教職員は期待される役割を果たしている	3.00

## (2)目指すX町の協議会の姿

本研究では、学校と地域のニーズの重なる部分がCSの担う役割であると設定し、保護者や地域住民等による学校運営の基本方針の承認等の権限や機能を効果的に使った取組により、教育課程の改善・充実や特色ある学校づくりのほか、地域づくりを目指す双方向性の協議会となるように研究を行うことにした。

研究では、これまでの協議会の実態把握をもとに、「協議会の目的や意義の共有」、「社会に開かれた教育課程への参画」、「理解や納得を引き出す手立て」について実践介入を行った。条件付けとして、本研究における「社会」の範囲は中学校区とした。介入実践により当事者意識や参画意識が高まり、自覚や責任に基づく学校の役割、地域の役割、地教委の役割が分担され、学校と地域の関係性の再構築と町の子ども像の共有を全体で果たすためのX町の子ども育成システムの構築に繋がった。

## 3. 研究内容

一昨年度(2021)・昨年度(2022)と協議会の運営面では、協議会委員の当事者性を高めるために、学校長と地教委との連携により充て職委員を軽減する委嘱委員の見直しを行うとともに、協議テーマの重点化、視覚化した資料提供、事前打ち合わせ会について方策を講じた。この方策により、学校側の提案事項の承認だけでなく、よりよい学校運営のために協議会委員が建設的に議論する場面が増加してきた(協議会での発話、観察、CSポートフォリオ)。しかし、参加している協議会委員の発言は、

学校、家庭、地域、地教委のそれぞれの果たすべき役割に結びつく議論にまでは進まなかった。議論した活動に自ら参加したり、活動の一部を担ったりする「当事者性」や「実行性」が乏しいという課題は解消されなかった。

そこで、協働・参画が促される協議会運営の方策として、本年度(2023)は以下の介入実践を試みた。

### (1) 委員間における協議会の目的を共有する場の設定

第1回協議会の冒頭に地教委から、CSの在り方やその意義、協議会委員の役割について、文部科学省及びX町の資料を示しながら説明を行い、共通意識を高めた。

会議の目的に直結する「町全体で育てる子ども像」を形成することで、協議会委員のベクトルの相違が生じにくくなることが期待し、その後「どんな大人に育てほしいか」、「そのためにどんな力をつける必要があるか。」という2つのテーマでワークショップ形式の熟議を行った。

ワークショップにおいて、ファシリテーターによる全員発言の機会の創出、表出された発言をつなぎ各主体の役割分担まで到達させる「熟議」として成立させるために、司会者であるX町の協議会会長が、「学校組織マネジメント研修～すべての教職員のために～(文部科学省)」で示されている「司会者の条件と役割」を取り入れ進化した<sup>(15)</sup>。ワークショップの中では、子どもたちにつけた力として、「自尊感情」・「チャレンジ精神」・「コミュニケーション力」・「学ぶ力」、「郷土愛」という5つのキーワードにまとめられた。

この会議を踏まえて、X町の地教委では、町全体で育てたい子ども像の形成に向けて、保育園、学校の保護者、児童生徒、地域住民にも上記の5つの力を実現するための各主体の役割についてのアンケート調査も実施された。

地教委が主体的に実施したアンケート調査の結果をもとに、第2回の協議会(2023, 9月)では、地域、家庭、保育園・学校、地教委のグループに分かれて各主体の役割を明確にすることができるワークショップをさらに行った。

写真1 ワークショップ型熟議の様子





## (2) 学校の「社会に開かれた教育課程」への委員の参画の場の設定

昨年度（2022）実施した実態調査（CS ポートフォリオ、9月）から、特に B 中学校では学校のニーズが地域に伝えられていないため、地域学校協働活動等による地域からの支援が限定的であることが明らかになった。そこで、協議会が B 中学校の「社会に開かれた教育課程」に参画することを目的に取り組むこととなった。

これまでの「学校主導型」の生徒の学びを学校と地域の「協働型」の学びへと展開するために、「内発的動機づけ」（Deci,1975）を援用して、各主体の参画意識や当事者性を醸成することにした<sup>(16)</sup>。

### ①協議会の参画が促進する「協議テーマ」の設定

昨年度（2022）2月の第3回協議会において、地域側の協議会委員からは、新型コロナウイルス感染症が第5類に移行する予定であるので、A小学校とB中学校の両校に対して地域に出て体験する学習の増加を望む声、特にB中学校に対しては職場体験学習の再開を望む声が挙がった。そして、キャリア教育や総合的な学習の時間への協力意思が地域側から表出された。協議会で出された意見について、学校管理職と地教委が協議を重ねた結果、本年度（2023）の協議会では学校と地域のニーズが重なる部分に着目し、「職場体験学習」を教育課程に関する協議テーマとし協議を深めた。

協議の中で、これまでの職場体験学習の目標、実施時期、他教科等との関連などの見直しを行った。総合的な学習の時間では、第1学年において、自分を見つめ、地域の魅力を感じる体験活動からスタートし、第2学年の修学旅行で県外を見て視野を広げ地域の良さを見つめ直し、第3学年で自分の将来や地域貢献等について思考し、自分にできることを実践していこうとするというストーリー性を持たせた。今年度の中学1年生に実施した職場体験学習では、5つの目標に基づいて実施することとなった。

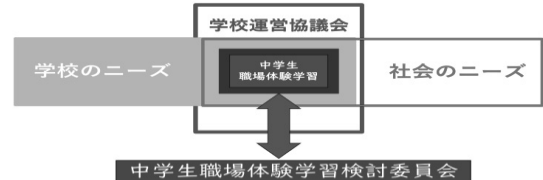
表2 職場体験学習の5つの目標

- |   |
|---|
| ①X町で暮らす身近な人々の思いや仕事について知ろう<br>②実際に汗を流して働くことを通して、学ぶことや働くこと、生きることの尊さについて考えよう<br>③地域社会とのつながりを深め、違う世代の人と接するコミュニケーションの力を育もう<br>④新たな自分を発見し、自己実現のきっかけづくりにしよう<br>⑤ふるさとX町の魅力に気づき、これからのX町の未来について考え、自分の考えを語ろう |
|---|

## ②実行性や自律性を高めるための下部組織の設定

今年は中学1年生の「職場体験学習」実施に向けて協議会の下部組織となる実働チームとして「検討委員会」（図2）を立ち上げることにした。検討委員会には6名の協議会委員が所属し、その他6名の委員（町内産業に関わる実践者や保護者等）で構成された。

図2 学校運営協議会の立ち位置



### ③協議会委員と生徒の職場体験学習の振り返り座談会

本年度（2023）9月の第2回の協議会には、中学1年生と、協議会委員、職場体験学習検討委員、事前学習の講師が集い、職場体験学習を通して学んだことや、土佐町の魅力や課題、最後には「これからも土佐町で幸せに暮らし続けていくことができるようにするためには」というトークテーマでトークフォークダンスの手法を用いて拡大熟議を行った。トークテーマは、中学1年生が地域の大人と話してみたいと考えたテーマである。

生徒の振り返りからは、「将来に向けて頑張れと応援してもらえたので自分の目標に向けて頑張りたい。」「職場体験学習や座談会でいろいろな人と話すのが楽しかったので、もっと地域の方とのつながりを大切にしたい。」など、子どもたちにとって地域の大人と対話することによって、自己を見つめる力や地域への思いを膨らませる学びの広がりが感じられた。

そして、地域の大人にとっては、「自分たちが行ってきた見守りやあいさつが、土佐町の良さだと子どもたちが感じてくれていることを知り、喜びと誇りにつながった。」など、これまでそれぞれが学校に支援してきたことへの価値づけになったようである。また、体験学習に参画した卒業生からは、地元出身の卒業生として授業にもっと入って相談に乗ったりしたいという感想もあった。

## 4. 成果検証

本研究では協議会が「熟議」の場として成立し、X町の子ども育成システムの形成や社会に開かれた教育活動に対する参画等、実行性の高い協働につながることを目指し介入実践を行った。

方策による成果検証として、「CS ポートフォリオ（協議会委員）」を第1回協議会（2023、9月）に実施し、昨

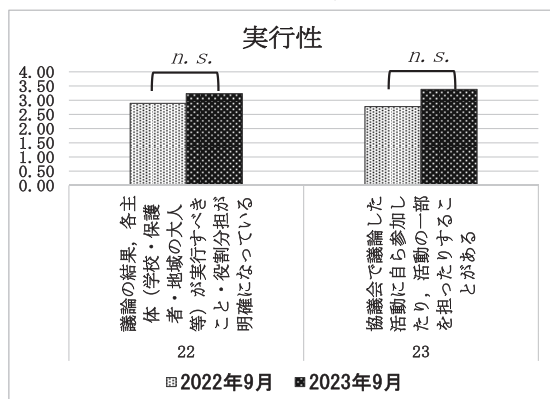
年度の結果（2022，9月）と比較・検討するためにHADソルバーオン version17（清水）を用いて t 検定（Welch 検定）を行った。

アドラーによれば人は原因でなく「目的」に沿って行動すると述べている<sup>(17)</sup>。目的（Why）の部分は大変重要であると本研究でも捉えており，何の目的で，何を達成するために協議会が存在するのか，また，自分は「町全体で育てる子ども像」のどの部分に参画できるのかについて具体的に思いを持ち，役割を担い実行に移ることが可能になれば，協議会の本来の意義や目的を最大限に生かすことが可能になると考える。

図3からは，本介入により「目的（Why）」が明確化され，各委員への共通理解が促進されたことにより，協議会の「実行性」においての高まりが示唆された。協議会委員の当事者意識の変容については，地教委のコーディネートのもと，学校と地域間での意識共有のための議論を通して，学校・保護者・地域の大人が実行すべきことや役割分担を明確にするなど協議会の役割が認識された結果であると考えられる。また，協議会委員としての自分の役割についても，児童生徒の目線を踏まえ学校側の提案事項を承認するだけではなく，よりよい学校運営のために建設的に議論すべきとの考えが聞こえ始めた。特に，2021年度から継続の協議会委員からは，X町の協議会の目的や意義について地教委が明確に示したことにより，当事者意識が高まり意見を持ちやすくなったという声や，協議会で議論することにより，学校・保護者・地域の大人たちが実行すべきことや役割分担が明確になってきており，今後さらに連携を図るためにはそれぞれの立場での意識をもち，役割を果たしていくことが必要であるという声も聞かれている。

図3 CSポートフォリオ（協議会委員）

4件法（2022 n=13, 2023 n=14）



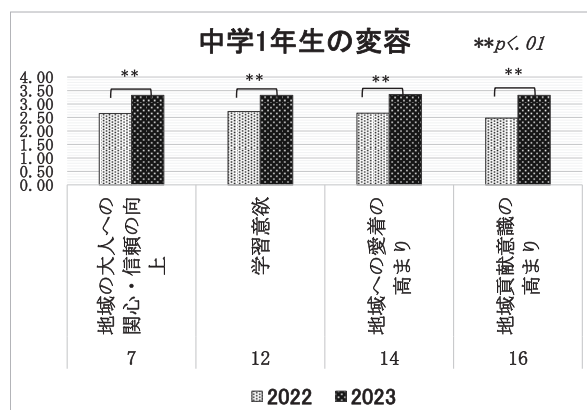
また，「社会に開かれた教育課程」への参画に向けての介入実践では，学校と社会のニーズの合わさる部分に着

目して，「中学生の職場体験学習」についての協議テーマを設定した。このことにより，協議会委員が自分事として受け止め，当事者意識をもった意思表示につながったのではないかと示唆される。さらに，検討委員会を立ち上げたことで，協議会委員が企画段階から参画する一歩につなげることができたと考えている。

次に，職場体験学習の目指す5つの目標に対しての子どもの変容を見ると，多くの項目において伸びが見られた。今年度の学校運営協議会が核となって実施した職場体験学習の該当学年である中学1年生については，学校での地域との関わり，地域への愛着，地域への帰属意識，地域貢献意識の高まりなどの項目において，昨年度の中学1年生の結果との有意差が見られた。本研究で介入実践を行った，地域とともに創り上げる職場体験学習の成果の表れであると推察される（図4）。

図4 CSポートフォリオ（子ども）

4件法（2022 n=20, 2023 n=23）

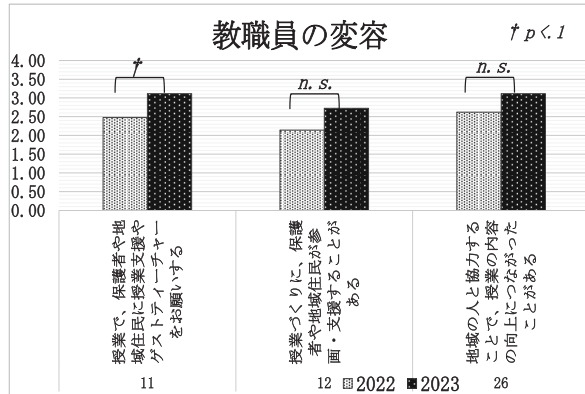


教職員のCSに対する受け止め方については，図5で見えるように，職場体験学習を通して，スムーズな学習の事前指導やゲストティーチャーなどの支援を受け，教職員の地域等からの支援に対する受け止め方が変わり，学習効果に対する良い実感に繋がり，昨年度に比べて高まりが見られた。

「地域に開かれた教育課程」への企画段階からの参画による成果として，学校や子どもにとっては，学校内のリソースだけでは実現できない，子どもの心に響く効果的な教育活動の実現，職場体験先の開拓や事前学習等を地教委が中心に地域を巻き込みながら実施したことによる負担軽減等の成果があった。また，地域としては次世代のリーダーの育成や，地域活性化にもつながったと考えられる。職場体験学習に参加した大人の声からも，「挨拶の声やコミュニケーション力が日に日に高まり，先の

図5 CSポートフォリオ（教職員）

4件法（2022 n=21, 2023 n=20）



ことを考えて自分から動くことができるようになった。」や、「X町の良さや特色を述べるなど、これまでの地域学習を生かして特産品紹介をしていた。」などの声が聞かれた。また、協議会委員からは、「自分の意見や考えをしっかりと発言することができており、X町の未来は明るいと感じた、町の課題を一緒に考えていきたい。」などの声も聞かれた。

これまで検証してきた「町全体で育てたい子ども像」という目的の明確化及び「地域に開かれた教育課程」における職場体験学習への参画において、地教委の関わりは、地教委自らが園・学校と家庭・地域とのコーディネーターやファシリテーション役を担い、行政の本来の役割を認識するように変化してきている。協議会を担当する地教委職員のCSポートフォリオを見ると、昨年度よりも肯定的な回答が増加し、自由記述において「子どもたちやX町のこれからと未来のために、園・学校、家庭、地域をつなぐ役割として尽力していきたい。」という回答が聞かれた。また、協議会委員からも、「地教委が協議会に参画することで、協議会委員の育成につながった。」「これまでの学校側主体の協議会から地教委参画型の協議会に変わった。」という声が聞かれた。

この変化から、地教委が学校や地域とコミュニケーションを図りながらリーダーシップを発揮することで信頼関係を構築して行くことは、結果としてX町の中長期的に目指す教育の姿の実現に結びつけていくことにもつながると考える。

## 5. 今後の課題

今回の研究で、X町の協議会の活動が、学校・地域・地教委の当事者意識の高まりに基づき成立することが検証できたが、この活動を今後も持続可能なものとするた

めに、下記に述べる2点の提案をしたい。

1つ目は、地教委の参画がない限り、X町の協議会の活性化は実現することは難しいことを本研究において考察した。地教委として、「育成したい子ども像」を町全体で円滑に進めていくために、学校・地域・家庭が当事者性を持って活動しようとしている協議会に参画することは、地教委の考え方を具現化できる大変有効な機会となる。

また、今後さらに当事者性の高い協議会していくためには、地域学校協働活動との一体的な推進は欠かすことはできない。そのためには、地教委職員と地域連携コーディネーターが日常的に情報交換を行うことで、課題の共有を行い、さらに当事者や実行性の高い協議会にブラッシュアップしていくためのアイデアやシステムを講じていくことも重要と考える。

次に2つ目には、現在協議会で作成している「子ども育成システム」についての園・学校、家庭、地域、地教委の役割分担について明示し全体で共有化するための「リーフレット」も必要と考える。また、現在の委員の変更において左右されることない円滑な活動を進めるために、「協議会のマネジメントカレンダー」の作成も必要である。園・学校、地域で、世代交代や人事異動等により委員が替わった場合においても、カレンダーにより年度当初に円滑に引き継がれるための手立ての見える化ができ、学校と地教委が連携を図り、X町の協議会として活動しやすくなると考える。

以上述べたとおり、X町の協議会が持続可能な活動を続けていくためには、地教委というコーディネーターを要とした学校と地域との信頼関係の構築が不可欠と言える。

## 謝辞

本研究にあたり、ご協力いただきました全ての皆様に心より感謝の意を申し上げます。

## 引用文献

- (1) 文部省中央教育審議会答申『我が国の地方教育行政の今後の在り方について』第3章「6 地域住民の学校運営への参画」,1998（平成10年）
- (2) 文部省「学校教育法施行規則等の一部を改正する省令」,2000(平成12年)
- (3) 教育改革国民会議「教育改革国民会議告」,2000(平成12年)
- (4) 中央教育審議会答申「今後の学校の管理運営の在り



- 方について」,2004（平成 16 年）
- (5) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正,2000（平成 12 年）
- (6) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正,2017（平成 29 年）
- (7) 中央教育審議会答申「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について」,2015（平成 27 年）
- (8) コミュニティ・スクールの在り方等に関する検討会議「コミュニティ・スクールの在り方等に関する検討会議 最終まとめー学校と地域が協働する新しい時代の学びの日常に向けた対話と信頼に基づく学校運営の実現ー」,2022（令和 4 年）
- (9) 貝ノ瀬滋「図説コミュニティ・スクール入門」株式会社一藝社, 2017（平成 29 年）
- (10) 平井貴美代『コミュニティ・スクールにおける「大人の学び」ー高知県における指定校の取り組みに焦点づけてー」日本学習社会学会年報第 3 号, 2007（平成 19 年）
- (11) 高知県教育委員会『第 3 期高知県教育振興基本計画（第 3 次改訂版）』,2023（令和 5 年）
- (12) 文部科学省「令和 4 年度コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動実施状況について」,2022（令和 4 年）
- (13) 高知県地域学校協働活動推進委員会, 高知県教育委員会「地域学校協働本部実践ハンドブック（地域ボランティア・地域コーディネーター・学校・教育委員会）」,2020（令和 2 年）
- (14) 文部科学省「CS ポートフォリオ（詳細版）作成・活用の手引き」,2023（令和 5 年）
- (15) 文部科学省（マネジメント研修カリキュラム等開発会議）「学校組織マネジメント研修ーすべての教職員のためにー（モデル・カリキュラム）」,2005（平成 17 年）
- (16) エドワード・L デシ, リチャード・フラスト『人を伸ばす力ー内発と自律のすすめー』株式会社新曜社,1999（平成 11 年）
- (17) P.F.ドラッカー『【エッセンシャル版】マネジメント 基本と原則』ダイヤモンド社,2001（平成 13 年）